



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）小泉 純一
 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経営戦略本部長（氏名）大島 和俊（TEL）03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	5,882	14.2	△632	—	△531	—	1,035	—
2020年12月期第2四半期	5,149	△38.2	△858	—	△724	—	△715	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	307.20	—
2020年12月期第2四半期	△213.77	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	14,899	8,599	57.7
2020年12月期	15,813	7,479	47.3

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 8,599百万円 2020年12月期 7,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	20.1	△1,400	—	△1,300	—	350	—	103.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期2Q	3,860,000株	2020年12月期	3,860,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年12月期2Q	471,848株	2020年12月期	494,159株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期2Q	3,372,019株	2020年12月期2Q	3,348,774株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域での緊急事態宣言、あるいは、まん延防止等重点措置の複数回の発出や延長等により経済活動が抑制される中、消費需要の低迷は継続し、生活必需品以外の個人消費は一層冷え込むなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、昨年は相次ぎ中止となった卒入学式等のイベントが本年は再開されたことにより、2月から4月にかけて復調の兆しが見られたものの、コロナ禍による衣料品への購買意欲は依然として低下した状態にあります。

このような経営環境の中、当社は収益性の改善を最優先課題として、「競争力の強化」と「効率の向上」を重点施策として取り組んでおります。

卸売事業におきましては、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大に取り組んでまいりました。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」で、SNSでのライブ配信によるプロモーションを継続して実施し、また、Eコマース販売では、引き続き展開商品の拡大に加え、自社ECサイト改修や接客ツール導入の改善を重ねるなど、お客様の利便性向上に取り組むことで、堅調に推移いたしました。

百貨店・量販店販路及び直営店における店頭販売は、前年とは緊急事態宣言の期間や休業要請など地域による違いなどもあり、前年を上回ることができましたが、前々年との比較では3割以上の減少となりました。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが39億24百万円（前年同四半期比9.2%増）、カラーフォーマルが10億71百万円（同36.3%増）、アクセサリ類が8億86百万円（同15.4%増）となり、当期の売上高は、前年同四半期比7億33百万円増の58億82百万円（同14.2%増）となりました。

利益面では、生産仕入の抑制をはじめとした製造コストの削減に努めましたが、返品調整引当金の前年同四半期比5.1ポイント増により、売上総利益率は同3.9ポイント悪化の47.6%となり、売上総利益は前年同四半期比1億49百万円増の28億円（同5.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、販売促進費、旅費交通費などあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比76百万円減（同2.2%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業損失6億32百万円（前年同四半期は営業損失8億58百万円）、経常損失5億31百万円（前年同四半期は経常損失7億24百万円）となりましたが、特別利益として、賃貸不動産売却益16億84百万円及び投資有価証券売却益88百万円を計上したことから、四半期純利益は10億35百万円（前年同四半期は四半期純損失7億15百万円）となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は148億99百万円となり、前事業年度末に比べて9億14百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加10億65百万円があったものの、賃貸不動産の減少13億41百万円や棚卸資産の減少3億56百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて20億34百万円減少し62億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億3百万円があったものの、短期借入金の減少21億円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて11億19百万円増加し85億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億15百万円やその他有価証券評価差額金の増加74百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、10億65百万円増加し18億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億54百万円（前年同四半期は17億92百万円の支出）となりました。これは主に、賃貸不動産売却益16億84百万円があったものの、税引前四半期純利益12億40百万円やたな卸資産の減少3億56百万円、未払又は未収消費税等の増減3億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31億2百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に、預り敷金及び保証金の返還による支出29百万円があったものの、賃貸不動産の売却による収入30億10百万円や投資有価証券の売却による収入1億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億91百万円（前年同四半期は19億70百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少21億円やリース債務の返済による支出71百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域での緊急事態宣言、あるいは、まん延防止等重点措置の複数回の発出や延長等により経済活動が抑制される中、消費需要の低迷は継続し、消費への影響は当事業年度末まで継続すると想定し、加えて、3月16日に公表いたしました、固定資産の譲渡による売却益16億円を織り込み、現時点において入手可能な情報をもとに業績予想を算定いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,087	1,852,476
受取手形及び売掛金	1,663,306	1,581,918
電子記録債権	41,773	10,388
商品及び製品	5,461,681	5,181,893
仕掛品	163,513	85,544
原材料	2,069	3,282
その他	468,541	192,496
貸倒引当金	△328	△321
流動資産合計	8,587,645	8,907,680
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,964,381	1,964,381
その他(純額)	759,108	707,755
有形固定資産合計	2,723,489	2,672,136
無形固定資産		
538,928	538,928	636,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238,272	1,300,069
賃貸不動産(純額)	2,247,666	906,384
その他	491,752	490,181
貸倒引当金	△14,266	△14,266
投資その他の資産合計	3,963,424	2,682,369
固定資産合計	7,225,843	5,991,391
資産合計	15,813,489	14,899,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,898	285,703
電子記録債務	1,249,057	1,297,713
短期借入金	3,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	53,759	257,658
返品調整引当金	203,000	154,000
資産除去債務	4,441	—
その他	749,177	705,858
流動負債合計	6,334,334	4,240,933
固定負債		
長期借入金	730,000	710,000
退職給付引当金	638,811	629,315
資産除去債務	108,305	108,700
繰延税金負債	6,998	50,088
その他	515,585	560,827
固定負債合計	1,999,702	2,058,932
負債合計	8,334,036	6,299,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	285,331	1,300,962
自己株式	△652,465	△622,402
株主資本合計	7,414,721	8,460,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,730	138,790
評価・換算差額等合計	64,730	138,790
純資産合計	7,479,452	8,599,205
負債純資産合計	15,813,489	14,899,072

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,149,196	5,882,280
売上原価	2,498,547	3,081,703
売上総利益	2,650,648	2,800,576
販売費及び一般管理費	3,509,017	3,432,926
営業損失(△)	△858,368	△632,349
営業外収益		
受取利息	306	286
受取配当金	31,056	26,881
受取賃貸料	52,217	69,847
受取ロイヤリティ	7,705	—
助成金収入	83,215	65,795
その他	13,641	9,452
営業外収益合計	188,142	172,263
営業外費用		
支払利息	11,187	24,222
賃貸費用	36,191	42,124
支払手数料	5,241	4,055
その他	1,579	1,079
営業外費用合計	54,200	71,482
経常損失(△)	△724,426	△531,568
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	1,684,191
投資有価証券売却益	167,919	88,166
特別利益合計	167,919	1,772,358
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△556,506	1,240,789
法人税、住民税及び事業税	17,138	205,116
法人税等調整額	142,230	△209
法人税等合計	159,369	204,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△715,876	1,035,882

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	△556,506	1,240,789
減価償却費	97,533	108,343
受取利息及び受取配当金	△31,363	△27,167
支払利息	11,187	24,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167,909	△88,166
賃貸不動産売却損益 (△は益)	—	△1,684,191
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△306,000	△49,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	770	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,952	△9,495
売上債権の増減額 (△は増加)	932,357	112,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691,256	356,543
前払費用の増減額 (△は増加)	52,117	52,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719,248	△100,538
未払金の増減額 (△は減少)	△164,648	△104,154
未払又は未収消費税等の増減額	△29,501	326,238
その他	△221,979	7,244
小計	△1,802,400	166,211
利息及び配当金の受取額	31,363	27,167
利息の支払額	△12,882	△23,729
法人税等の還付額	11,701	23,380
法人税等の支払額	△20,709	△38,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,928	154,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,191	△59
投資有価証券の売却による収入	288,627	143,787
賃貸不動産の取得による支出	△245,910	—
賃貸不動産の売却による収入	—	3,010,387
有形固定資産の取得による支出	△41,977	△27,326
資産除去債務の履行による支出	△5,783	△4,440
貸付けによる支出	△10,000	△3,531
貸付金の回収による収入	2,832	4,594
敷金及び保証金の差入による支出	△13,476	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,385	8,966
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△29,711
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,791	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	3,102,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	382,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△49,916	△451
自己株式の取得による支出	△152	△205
リース債務の返済による支出	△51,750	△71,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,179	△2,191,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,550	1,065,389
現金及び現金同等物の期首残高	848,866	787,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,416	1,852,476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の業績に重大な影響を及ぼしました。卒入学式等の各種イベントの縮小や店舗への来店頻度の減少等により、販売機会が減少しました。さらに、新型コロナウイルス感染症は収束せず、販売機会の減少が続いております。このため、売上高の著しい減少が生じており、重要な営業損失、経常損失を計上していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当該状況を解消すべく、売上高の向上と収益の改善を図るため、卸売事業では、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を行い、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大にも取り組んでおります。小売事業では、Eコマース販売の展開商品の拡大や販売促進の強化を引き続き行っております。

財務基盤を強固にするため、固定資産の譲渡による資金調達を行っております。取引銀行4行との間で24億円の借入枠の当座貸越契約を結び、15億円の借入を行っております。この借入枠の未実行残高が9億円あり、これにより、運転資金は十分に確保されております。賃貸マンションの建設費用として8億円のタームローン契約を結んでおりますが、この契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触しております。しかしながら、取引銀行と緊密な関係を維持していることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。さらに、キャッシュ・フローの改善と在庫回転率の向上を図るため、生産量の調整を行っております。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。